

2023年度 事業報告

はじめに

2024年元日に発生した「令和6年能登半島地震」により、石川県を中心に各地で甚大な被害が発生しており、一日も早い復旧・復興が望まれる。また、日本経済においては、人手不足がかつてなく深刻な状況になっているとともに、円安を背景とした原材料費やエネルギーコストの高騰など、物価高騰が大きな課題になっており、先行きが不透明な状態が続いている。今後も引き続き社会経済動向に注視していく必要がある。

このような中、当協会では新健診基幹システム「ヘルゼアネクスト」の2024年4月本格稼働に向けた準備を整えてきた。今後は、本システムの安定的な運用により生産性の高い仕組みの実現を目指していく。また、予防医学フォーラム等の公益事業については、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことを受け、定員制限等を行わずに計画通り開催することができた。一方で、主として食品取扱者を対象に実施してきた腸内細菌検査は、他検査機関による代替性が確保されているため、2023年度をもって業務の一部から撤退した。

経営面においては、2023年度は最終的に当期経常増減で黒字を確保できたものの、少子高齢化の影響により、特に学校保健分野と地域保健分野の受診者数が漸次減少しているとともに、地方自治体を中心とした入札制度においても、以前にも増して価格競争や新規参入が激化してきている。また、厚生労働省が労働安全衛生法関連の定期健康診断等について、胸部X線検査の廃止や心電図検査の対象年齢変更を検討しているとともに、子宮頸がん検診の検査方法が見直されるなど、当協会を取り巻く環境は非常に厳しく不透明な状況となっている。

こうした環境の変化に柔軟に対応するため、当協会としては、早期に新健診基幹システムの運用を軌道に乗せ、業務の一層の効率化を図るとともに、精度・サービスの向上及び経費の抑制に努め、早期の経営基盤の安定を目指していく。そして今後も役職員一丸となって、予防医学事業の進展に努め、県民・市民の疾病予防と健康増進に寄与するという公益財団法人としての当協会の使命を果たしていく。

事業の概要

当協会は、行政諸機関や地域医療機関及び保健機関との密接な協力関係のもと、各種健診・検査、健康支援及び健康教育等を行い、県民・市民の疾病予防と健康増進に寄与することを目的とし、次の1から4の公益目的事業を実施した。

1. 疾病予防に関する知識の普及・啓発事業

(1) 広報・情報提供事業

①機関誌「あすの健康」の発行

予防医学の知識の普及・啓発や健康づくりに関連する情報を広く提供することを目的に機関誌「あすの健康」を4回発行し、地方公共団体、関連団体、事業所及び各種団体等を通じ県民に健康情報等を発信した。

②ホームページでの情報提供事業

機関誌「あすの健康」や当協会内の情報を掲載したブログ記事など、予防医学に関する情報を発信した。いきいきライフセミナー及び予防医学フォーラムでの講演内容を録画編集し、ホームページから閲覧できるようにYouTubeで配信した。

(2) 講演会開催、講師派遣、普及・啓発活動

①講演会の開催

新型コロナウイルス感染症の影響で2020年度より3年間中止していた「がんをよく知るための講座」を再開した。また、2022年度は感染防止対策として定員を従来の約半数に制限して開催した「予防医学フォーラム」「いきいきライフセミナー」も、定員制限を行わずに開催した。開催内容は以下のとおり。

(ア) 予防医学フォーラム

1986（昭和61）年より、予防医学の普及・啓発を目的として、病気の話をはじめ、健康づくりや教養等様々なテーマを取り上げ、神戸新聞社との共催で開催している。2023年度は「法人設立50周年・公益財団法人移行10周年記念」と冠して行った。

◇開催日 2023年11月11日（土）

◇場所 神戸新聞松方ホール

◇講演テーマ 「膵臓のはたらきと病気ー膵がん早期発見の最新研究ー」

講師 神戸大学大学院医学研究科 内科学講座 消化器内科学分野
教授 児玉 裕三 氏

◇後 援 兵庫県／神戸市

◇参加者数 453名

(イ) いきいきライフセミナー

1994（平成6）年より、毎年9月のがん征圧月間にちなみ、がんや健康等をテーマに神戸新聞社との共催で開催している。

◇開催日 2023年9月9日（土）

◇場 所 神戸新聞松方ホール

◇講演 テーマ 「兵庫県予防医学協会における神戸市大腸がん検診の現状」

講 師 当協会調査研究室室長 東塚 伸一 氏

◇講演 テーマ 「大腸がんは予防できるか!?—がん検診の適切な受け方—」

講 師 国立がん研究センターがん対策研究所 検診研究部
検診実施管理研究室 研究員 高橋 宏和 氏

◇後 援 兵庫県／神戸市

◇参加者数 373名

(ウ) がんをよく知るための講座

1998（平成10）年度より、日本人の死亡原因のトップである“がん”について、最新の治療方法等、専門家から正しく新しい知識を学ぶことをテーマに、神戸新聞社との共催で開催している。2023年度は以下の2回の講座を開催した。

(i) テー マ 「免疫とは?～がんやコロナに負けないために～」

開催日 2023年7月12日（水）

場 所 当協会健診センター 5階多目的室

講 師 近畿大学 医学部 免疫学教室 主任教授 垣見 和宏 氏

参加者数 74名

(ii) テー マ 「乳がんの予防・検診、そして治療」

開催日 2024年3月18日（月）

場 所 当協会健診センター 5階多目的室

講 師 神戸市立西神戸医療センター 乳腺外科部長 奥野 敏隆 氏

参加者数 65名

②講師派遣

産業医としての指導の他、地域団体等からの要請を受け、団体が開催する講演会等へ医師を派遣した。

○講演会へ医師派遣（産業医としての指導も含む）：8回

テーマ「熱中症と新型コロナ対策」「最近の感染症」「身体と心の健康管理」など

③普及・啓発活動

結核及び乳がんの早期発見を目的に、地方公共団体や各種団体が主催するキャンペーン事業に協力し、胸部X線検診車による結核検診及び乳房検診車による乳がん検診を行った。

○母の日乳がん検診街頭キャンペーン：乳がん検診受診者 14名

○ピンクリボン街頭キャンペーン：乳がん検診受診者 17名

○結核ハイリスク者に対する早期発見および蔓延防止のための啓発活動

結核検診受診者 568人

2. 疾病予防のための健康診断及び検査事業

(1) 地域保健

①特定健康診査及びがん検診

地方公共団体からの委託を受け、市民健診（国保特定健康診査・後期高齢者健診・若年者健診）を拠点会場において集団健診で実施した。休日健診実施や胃がん・乳がん検診同日実施等受診者サービスの向上を図り受診率の向上に努めた。

また、神戸市国民健康保険に加入する方を対象に、特定健康診査とがん検診の同日受診が可能な「セット健診」を、健診センター（灘区）及び健康ライフプラザ健診センター（兵庫区）で実施した。セット健診の受診者には、健診終了後原則全員を対象に、保健師、看護師、管理栄養士が、当日の身体・血圧測定、血液検査、尿検査の結果を説明し、対象者には特定保健指導及び要医療者への受診勧奨を行った。

2020年8月より開始した「石綿読影の精度に係る調査」を引き続き実施し、過去に石綿にばく露した可能性のある方に対し、健康状態の確認及び健康管理に役立てる機会を提供した。

胃がん・乳がん検診は、地域巡回により実施し、休日の検診実施を含めて受診率の向上に努めた。また、乳がん検診においては、技師をはじめとするスタッフを女性で実施する等受診しやすい環境づくりを推進した。

大腸がん検診は、近隣の地方公共団体からの委託を受け、通年で地域巡回の市民健診会場（特定健康診査）に検体を直接提出する「持込方式」と、冬期（11月～3月）限定で検体を郵送で提出する「郵送方式」を併用して実施した。

特に神戸市では、インターネットを活用した受診申込を引き続き実施し、検診料金の支払方法として、電子決済（クレジットカード）に加え、2023年度よりPayPay及びLINE Pay決済にも対応し、さらに利便性を高めた。

また、大腸がん検診では逐年受診が重要であり、2023年度も逐年受診を推奨するコール・リコール（個別受診勧奨・再勧奨）を積極的に行った。

②結核検診

神戸市より委託を受け、拠点会場において集団検診で実施した。また、症状があっても医療機関を受診しないハイリスク者に対する休日や夜間検診、及び住所不定者や小規模事業従事者も含めた多様な生活形態への配慮と利便を図った検診を実施した。

今後もさらに受診しやすい環境を整備する等、受診機会の確保に努め、県民・市民の結核予防に寄与していく。

③H I V・性感染症等検査

神戸市からの委託を受け、神戸市の中心街である三宮地区において、土曜日や夜間に定期的に検査を実施した。

夜間検査で同時に実施できる性感染症検査では、例年通り梅毒、クラミジア検査を実施した。なお、クラミジア検査については、血液検査よりの確な診断が可能である尿による検査を2014年度から継続して実施した。

④フレイルチェック及び認知機能検診

神戸市市民健診会場においては、国保の特定健康診査を受診される65歳及び70歳の方を対象に、加齢とともに全身の予備能力や筋力、心身の活力が低下している状態を早期発見するために「フレイルチェック」を実施した。

また、神戸モデルとして2019年1月より開始された「神戸市認知症診断助成制度」について、第一段階「認知機能検診」の実施医療機関として参画した。

(2) 学校保健

県下の各市町教育委員会及び大学・私立学校法人からの委託を受け、地区医師会の協力を得て、学校保健安全法に基づく腎臓・糖尿病検診、心臓検診、脊柱検診及び結核検診を実施した。検体検査分野をはじめとして、地方公共団体による入札制度や見積り合わせの実施により厳しい状況ではあったが、児童・生徒の疾病予防及び健康管理に寄与するために健診・検査の質を低下させることなく、ニーズに応えた日程調整を行う等円滑な実施を目指し、きめ細やかな取り組みを行った。

また、教職員に対する定期健康診断、特定健康診査及び各種がん検診を実施し、各学校における健康管理の充実を図った。

少子化により児童・生徒数は減少傾向にあるが、今後も積極的な検診実施に取り組むとともに、専門医との連携による検診精度の維持・管理に努め、県下の児童・生徒の疾病予防及び健康管理に寄与していく。

(3) 産業保健

地方公共団体や一般企業の事業所等で働く人を対象に、労働安全衛生法に基づく定期健康診断、特殊健康診断及び行政指導による情報機器作業従事者健診等、職業性疾病预防と早期発見を目的として健診・検査を実施した。

地方公共団体等における入札制度や見積り合わせの実施により厳しい状況が続いているが、当協会が所有する検診車の機動力を生かした出張健診による迅速で柔軟な対応や精度等が評価されたことにより、新規受託や既存契約先と継続して受託することができ、継続的な健康情報の提供による事業所等の労働衛生の向上及び働く人の健康づくりに貢献した。

また、がんによる死亡者数減少を目指し、ホームページや機関誌、健診会場等、様々な場面でがん検診の受診勧奨を積極的に行い、がん検診を推進した。

メンタルヘルス対策にかかるストレスチェック制度については、システム・実施体制等が評価されたことにより、新規受託や既存契約先から継続して受託することができ、引き続き「こころ」と「からだ」の両面から健康の管理・増進に取り組み、働く人の健康づくりを進めていく。

(4) 総合健診

県民・市民の疾病予防と健康増進を目的として、健診センターと健康ライフプラザ健診センターの2施設において総合健診を実施した。

多様なニーズに応えられるよう、総合健診のコースは、「半日ドック」「2時間ドック」や「一泊ドック」に加え、健診センターでは「肺ドック」、健康ライフプラザ健診センターでは「脳ドック」をそれぞれ実施した。

オプション検査としては、「胸部CT検査」「頭部MR検査」「骨量測定」「マンモグラフィ検査」「乳房超音波検査」「子宮頸がん検査」「腫瘍マーカー検査」等、希望に応じて幅広い総合健診を実施した。胃内視鏡検査は、経口・経鼻どちらにも対応し、実施体制の充実により以前よりも予約が取りやすくなっている。

総合健診の役割として、健診後のフォローアップの重要性が求められている。当日結果説明と結果到着後の説明、要精密検査者への受診勧奨等をさらに充実させ、魅力ある総合健診を提供し、県民・市民の健康増進に寄与できるよう努めていく。

(5) 保健指導

①高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定保健指導

国民健康保険をはじめ、全国健康保険協会並びに各種健康保険組合等の被保険者及び被扶養者に対し、施設及び健診会場に出張して特定保健指導を実施した。初回支援を個別指導で実施し、以後約4ヶ月間にわたり、プログラムにそって階層化で分類された動機付け支援・積極的支援として面接・電話・レター等で指導を実施した。2018年4月にスタートした国の第三期特定健診・特定保健指導の改訂に合わせて、一部の市民健診や生活習慣病予防健診の受診当日に、腹囲測定等の結果を基に仮の対象者を選定して初回支援分割型を実施した。

また、以前から連携していた保健施設事業実施機関（東京）からは、特定保健指導（当協会は、初回支援（事後型）のみ実施し、継続支援から終了までは保健施設事業実施機関が実施する）の依頼があり、

2022年度と同様に多数実施した。

②労働安全衛生法に基づく労働者の健康管理、作業管理等における保健指導

職域の研修会については、6団体に「健康的な食事に関すること」「疲れをとるストレッチ」「熱中症対策」を対面の講義スタイルで実施した。一部の事業所では研修会場を基点にZOOMでオンラインセミナーとオンデマンドでの配信を行った。

③メンタルヘルス事業のための保健指導

ストレスチェック制度の施行に伴い、2016年1月からストレスチェック事業をシステム化して実施している。共同実施者契約を締結している事業所については、従業員からの電話相談対応、高ストレス者には医師の面接勧奨を電話やメールで行った。加えて、職域環境改善を推進するため計6回対面研修を行い、対面研修ができなかった部門に対しては資料送付を行った。当協会の職員に向けては、ハラスメントに関するコンテンツを配信し、啓発活動を行った。

④感染症に関する知識啓発、検査及び指導

夜間HIV抗体・性感染症検診及び即日HIV抗体検診において、検査前の事前説明と検査結果説明を通じて保健指導を行い、予防に関する知識啓発を行った。

また、神戸市内の私立保育園の保育士を対象にした研修会で、『保育所における感染症ガイドライン』に沿って「①感染症の基礎知識と対策」、「②食中毒予防と対策」について講演した。

⑤電話等による各種相談

当協会での受診結果について、電話等で各種の健康相談に応じ、夏季の脱水や感染症等時事的な健康問題をはじめ、受診結果以外の事柄等についても可能な範囲で健康相談に応じていくことで、広く県民・市民の安心に寄与できるように努めた。

(6) 細胞診検査

①子宮頸がん細胞診

神戸市指定医療機関からの神戸市子宮頸がん検診及びその他の検診、当協会の施設内健診における細胞診を実施した。中心の事業である神戸市子宮頸がん検診は20歳を迎える市民に無料クーポン券、30、50、60歳を迎える市民に受診勧奨ハガキが神戸市より送付された。また2022年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により受診機会を失った対象者に対し受診機会確保のため半年間の受診期間の延長措置がとられていたが、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い2023年12月末でこの措置は終了した。

②喀痰細胞診

神戸市指定医療機関での神戸市肺がん検診、当協会施設内及び事業所等の肺がん検診の喀痰細胞診を実施した。神戸市肺がん検診については50、60歳を迎える市民に受診勧奨ハガキが神戸市より送付され、受診率の向上が図られた。

(7) 腸内細菌検査

腸内細菌検査のスクリーニング法として遺伝子検査（マルチPCR）を導入して以降、培養法に比べ高率にサルモネラ属菌やO157（病原性大腸菌）が検出できるようになった。培養法で検出できなかった健康保菌者の抽出において、遺伝子検査の有効性は非常に高い。

また、神戸市からの感染症対策に基づいた腸内細菌（赤痢、腸チフス、パラチフス、腸管出血性大腸菌O26・O157）について、2023年度も引き続き検査を受託した。今後も検査精度の維持向上に努め、保健行政に貢献していく。

なお、食品取扱事業所の衛生管理対策として行われている腸内細菌検査については、他の検査機関による代替性が確保されていることもあり、2023年度をもって一部の業務から撤退した。

(8) 作業環境測定

総合労働安全衛生機関として、「働く人の安全確保と健康の維持」並びに「事業者による作業環境のリスク管理の推進」を目的に健診事業と併せて、有害物質取扱い事業場を中心に屋内並びに屋外作業場あるいは居室を対象として、作業環境測定を実施した。

近年の有害物質の新たな法規制拡大や監視強化、事業者の健康意識の高まりがあり、特に昨今の産業活動に起因する健康被害や危険性・有害性の調査（リスクアセスメント）の義務付けに伴い、印刷、試験研究等に使用される有機溶剤等を対象とする測定が増えている。

今後も、特殊健康診断と一体となり、事業場の労働衛生のトータルサービス（健康管理・作業管理・作業環境管理）を提供していく。

(9) 食品検査等

食品検査には、賞味期限の設定等に用いる保存試験や食中毒予防に関連した自主衛生管理に基づく検査があり、理化学検査と細菌検査を実施した。新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行を機に、飲食業界にも活気が戻り、様々なイベント等が開催されたことに伴い、それら展示に関連する製品の賞味期限設定の依頼が多く見受けられた。

食品に由来する腸管出血性大腸菌、カンピロバクター、ノロウイルス等による食中毒予防や異物混入防止に対する消費者並びに食品等事業者の関心は常に高く、食品等事業者はより高度な衛生管理が求められており、衛生講習会をはじめ、衛生管理指導、施設衛生調査を実施した。また、2021年6月にHACCPによる衛生管理が義務化されたものの、未だ確実な運用が出来ている施設は少ないため、引き続き、導入支援および管理運用に関する適切な指導、助言を行っていく。

(10) 水道施設検査（貯水槽水道検査）

ビル、共同住宅、学校等の一定規模の貯水槽を有する施設における水道設備の衛生的な維持管理にかかる検査であり、県下の水道法に規定される簡易専用水道及び有効容量が10m³以下の小規模受水槽水道を実施した。

貯水槽水道検査結果等は、設置者の了解を得た上で、行政庁に速やかに代行報告することで、衛生上問題がある施設に対する行政の指導や、検査受検率の向上に寄与するとともに、引き続き貯水槽水道の管理水準の向上や自主衛生管理を支援することにより、利用者の安全安心の確保に寄与していく。

なお、2024年4月から所管が厚生労働省から国土交通省及び環境省に変更となる。

3. 予防医学に関する調査研究事業

(1) 調査・研究

各種健診・検査において得られたデータ等を基に調査研究を行い、様々な分野でそれらの成果を発表・発信した。

①論文発表（総説論文、原著論文等）

○加登恵，他：より Safety な採血を行うために飲水は有効か？－学生、看護師のアンケート調査から見たこと－. 予防医学ジャーナル. 2023 ; 533 : 34－37.

○山口未希，他：特定保健指導初回支援の介入方法別の改善効果について－分割型・初回完了型・結果説明型・事後型の比較－. 予防医学ジャーナル. 2023 ; 533 : 64－67.

②学会報告等

○高橋かおる，他：健診現場で活用できる機械学習を用いた糖尿病発症の予測法の開発，第66回日本糖尿病学会年次学術集会. 鹿児島. 2023. 5. 11－13

○東塚伸一，他：新緩衝液を用いた便潜血検査郵送法におけるヘモグロビン保存安定性の検証－夏期での郵送法の可能性を求めて－，第62回日本消化器がん検診学会総会. 宮城. 2023. 6. 30－7. 2

○船塚理恵，他：神戸市乳がん検診における「高濃度乳房」への対応について，第57回予防医学技術研究会. 神奈川. 2024. 3. 7－8

○堀川智佳子，他：複数回穿刺を防ぐために何が必要か？～採血看護師のアンケート調査からわかったこと～，第57回予防医学技術研究会. 神奈川. 2024. 3. 7－8

○山口未希，他：特定保健指導初回分割型の効果の経年比較～リピーターに効果は出ないのか～，第57回予防医学技術研究会. 神奈川. 2024. 3. 7－8

(2) 健診・検査で得られたデータの活用

①事業年報の配付

健康管理、健康対策の基礎資料等として地方公共団体・保健医療機関等広く配布し情報提供した。

②健診・検査データ等の活用

検査データの積み上げにとどまらず、問診データ等の諸条件に基づく複合的な統計処理を行い、生活習慣、既往歴等と健診・検査データの関連性を見出し、実際のデータから得られた知見等を保健指導・栄養指導に有効活用した。

4. 健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業

(1) 健康づくり事業

○健康科学セミナー

県民の健康づくりや疾病の予防・啓発を目的として、神戸新聞社との共催で疾病の予防や治療について各分野の専門家を講師に招き、2回開催した。

(i) テーマ 「気になる排尿のお話」

開催日 2023年5月31日(水)

場所 当協会健診センター 5階多目的室

講師 神戸大学大学院医学研究科 医療創成工学専攻 医療機器学講座
体内医療機器学分野 教授 重村 克巳 氏

参加者数 76名

(ii) テーマ 「知っておきたい高齢者の腰痛」

開催日 2024年1月23日(火)

場所 当協会健診センター 5階多目的室

講師 兵庫医科大学 医学部 整形外科学教室 准教授 圓尾 圭史 氏

参加者数 73名

(2) 健康づくり支援事業

勤労者や各種団体等を対象に、健康づくりプログラムを提案するとともに、保健師・管理栄養士・健康運動指導士等の専門スタッフを派遣し、健康づくりを支援した。研修会場で対面形式のほか、オンデマンド配信形式でも実施した。

また、慢性腎臓病や糖尿病に罹患するリスクの高い方を対象として、疾病予防と生活習慣改善を目的とした健康づくり教室を開催した。医師の講話と保健師および管理栄養士による生活習慣改善支援を中心とした内容で、26回の開催に587名が参加した。

その他、健康や栄養、運動をテーマに広報誌等へ原稿を提供した。

《設備機器等の更新・整備》

業務の改善を目的として、設備機器等の整備を行った。

- ①新健診基幹システム更新にかかるハードウェアおよびソフトウェア
- ②新健診基幹システム初期導入費およびカスタマイズ
- ③新健診基幹システムとの連携システムの改修
- ④胸部デジタルX線撮影装置（車載用）
- ⑤自動採血管準備装置（2台）
- ⑥労務管理システム一式
- ⑦OCR読取装置（3台）
- ⑧心音心電計
- ⑨尿化学分析装置
- ⑩超音波画像診断装置

《寄附金受納》

○寄附金額

50,000円（氏名は希望により非公表）

事業実績明細

(疾病予防のための健康診断及び検査事業・健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業)

事業名	種別	内 容	件 数 等		
			当 年 度	前 年 度	増 減 比
疾病予防のための健康 診断及び検査事業	地 域 保 健	特 定 健 康 診 査 等	50,888 人	52,094 人	97.7%
		がん検診 (施設実施分含む)	118,146 人	118,854 人	99.4%
		結 核 検 診	36,383 人	40,942 人	88.9%
		H I V ・ 性 感 染 症 検 査	2,103 人	2,124 人	99.0%
	学 校 保 健	腎 臓 ・ 糖 尿 病 検 診	336,808 人	343,354 人	98.1%
		寄 生 虫 検 査	1,037 人	1,899 人	54.6%
		心 臓 検 診	65,589 人	66,296 人	98.9%
		脊 柱 検 診	23,453 人	24,203 人	96.9%
		結 核 検 診	61,707 人	61,521 人	100.3%
	産 業 保 健	一 般 健 診	156,257 人	163,810 人	95.4%
		特 殊 健 診	19,631 人	20,176 人	97.3%
		協会けんぽ生活習慣病予防健診	25,866 人	27,425 人	94.3%
		がん検診 (施設実施分含む)	112,695 人	105,149 人	107.2%
		労 災 二 次 健 診	79 人	92 人	85.9%
		ス ト レ ス チ ェ ッ ク	14,198 人	15,412 人	92.1%
	総 合 健 診	総 合 健 診	6,231 人	6,390 人	97.5%
	保 健 指 導	特 定 保 健 指 導 等	3,292 人	2,790 人	118.0%
	細 胞 診	子 宮 が ん 細 胞 診	41,644 件	42,586 件	97.8%
		喀 痰 細 胞 診	2,015 件	9,310 件	21.6%
	腸内細菌検査	腸 内 細 菌 検 査	38,483 件	60,477 件	63.6%
作業環境測定	作 業 環 境 測 定	1,135 件	1,050 件	108.1%	
食品検査等	食 品 検 査	8,943 件	9,620 件	93.0%	
水道施設検査	簡易専用水道検査等	3,648 件	3,744 件	97.4%	
健康支援のための健康 増進事業及び健康教育 事業	健康づくり事業	健 康 学 習	149 人	0 人	—
	健康づくり支援事業	講 師 派 遣 等	36 回	45 回	80.0%